

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られたものの、アジアでは中国で景気の拡大テンポが緩やかになるなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、消費税引き上げの影響もあり、企業の生産活動は弱含みで推移しましたが、設備投資や公共投資が比較的堅調に推移し、景気は引き続き緩やかな回復基調をたどりしました。

このような状況の下、当社グループは、2013年度から2015年度の三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その二年目として構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向けて取り組んでまいりましたが、依然として化学部門を取り巻く環境は厳しい状況が継続しています。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ30億7千5百万円減の3,077億2千6百万円、連結営業利益は28億6千8百万円減の62億9百万円、連結経常利益は18億6千4百万円減の48億7千7百万円、連結四半期純利益は66億3千2百万円減の4千5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第2四半期	3,077億円	62億円	48億円	0億円
前年同期	3,108億円	90億円	67億円	66億円
増減率	△1.0%	△31.6%	△27.7%	△99.3%

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化成品・樹脂

ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での相次ぐ他社新設備稼働に伴う供給過剰により市況の低迷が続くとともに、タイ、スペインの工場で数年に一度の全面的なメンテナンスを実施したため、これらの影響を大きく受けました。一方、本年3月末で堺工場での生産を停止したことによる改善効果については予定通り実現しています。ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に出荷は堅調でした。ポリブタジエン(合成ゴム)および工業薬品の出荷は前年同期並みに推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ75億2千9百万円減の1,022億2千8百万円、連結営業損益は1億3千6百万円減の22億2千9百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	1,022億円	△22億円
前年同期	1,097億円	△20億円
増減率	△6.9%	—

機能品・ファイン

リチウムイオン電池材料については、電解液、セパレーターともに価格下落の影響を大きく受けるとともに、セパレーターについてはパソコンなど民生用の出荷が減少しました。ファインケミカル製品およびポリイミドフィルム、分離膜の出荷は概ね堅調に推移しましたが、全体として本格回復には至っていません。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ12億1千万円減の307億9千4百万円、連結営業損益は16億7千2百万円減の11億8千5百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	307億円	△11億円
前年同期	320億円	4億円
増減率	△3.8%	—

医薬

自社医薬品については、抗アレルギー剤、血圧降下剤の原体の出荷は比較的堅調でしたが、抗血小板剤は流通在庫の調整局面にあり原体の出荷が低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は総じて低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ5億8千3百万円減の35億7千9百万円、連結営業利益は3千2百万円減の4億5千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	35億円	4億円
前年同期	41億円	4億円
増減率	△14.0%	△6.6%

建設資材

セメント・生コンおよび建材製品は、工事現場での人手不足などによる国内需要の伸び悩みもあり、国内出荷は前年同期をやや下回りましたが、輸出がアジア向けを中心に堅調に推移し、全体としては前年同期並みとなりました。また、カルシア・マグネシア製品の販売においては、鉄鋼向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ30億7百万円増の1,099億4千9百万円、連結営業利益は3億6千5百万円増の71億8千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	1,099億円	71億円
前年同期	1,069億円	68億円
増減率	2.8%	5.4%

機械・金属成形

堅型ミルや運搬機等の産機製品については、国内での新規設備投資や老朽化更新投資などにより出荷が増加しましたが、自動車産業向けを中心とする成形機製品については、出荷が減少するとともに、急激な円高是正局面で輸出採算性が大きく向上した前年同期と比較して、採算性が低下しました。受注は、産機・成形機ともに増加しており、サービス事業も堅調に推移しました。製鋼品は受注環境が厳しい中、出荷は堅調でしたが、電力コスト上昇の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ3億9千4百万円増の352億3千2百万円、連結営業利益は17億3千4百万円減の6億5千7百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	352億円	6億円
前年同期	348億円	23億円
増減率	1.1%	△72.5%

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の売上数量は堅調で、預り炭およびコールセンター（石炭中継基地）での取扱い数量は前年同期並みに推移しました。電力事業は、自家発電所については定期修理の影響を受けましたが、IPP発電所については前年同期の定期修理に伴う補修費増の影響がなくなるとともに、その後の設備トラブルに対する復旧工事は順調に進み、平成26年10月18日より再稼動しています。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ29億8千2百万円増の307億4千1百万円、連結営業利益は4億4百万円増の10億2千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	307億円	10億円
前年同期	277億円	6億円
増減率	10.7%	65.0%

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ2.4億円増の163億1千9百万円、連結営業利益は1千7百万円減の4億3千7百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	163億円	4億円
前年同期	139億円	4億円
増 減 率	17.2%	△3.7%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は前年度末に比べ、受取手形及び売掛金が143億9千1百万円減少しましたが、現金及び預金が27億4千5百万円、商品及び製品などのたな卸資産が95億5千6百万円、有形固定資産が66億3千7百万円増加したことなどにより、83億1千2百万円増加し7,090億2千7百万円となりました。

負債については未払法人税等が10億6千8百万円減少しましたが、有利子負債が92億6千8百万円増加したことなどにより、83億5千4百万円増加し4,437億1千4百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が22億7千4百万円増加し、利益剰余金が退職給付債務等の計算方法の変更に伴う影響により15億1千6百万円増加しましたが、剰余金の配当により52億9千9百万円減少したことなどにより、4千2百万円減少し2,653億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の緩やかな回復が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きなど世界景気の下振れも懸念されるなか、事業によって状況は異なるものの、当社グループ全体としては引き続き厳しい環境が続くことが見込まれます。

こうした情勢を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成26年10月16日に公表しましたとおり、連結売上高6,600億円、連結営業利益260億円、連結経常利益220億円、連結当期純利益125億円を見込んでおります。